

ビジネスホンで地震速報システムを 低コストに実現

通信機器市場で「売れる商材」の有力候補として期待されている緊急地震速報システム。学校や官公庁・公共施設は災害に対する安全・安心を、製造業を中心とした企業は被災を想定した事業継続と、災害対策の課題を解決したいというニーズが高いからだ。ナカヨ電子サービスは本年5月、ビジネスホンを活用し多機能・低コストな地震速報連動システムを発売、この商機に万全の体制で備えている。

気象庁の地震速報が昨年民間にも開放されたのを契機に、緊急地震速報システムの受信装置(以下受信装置)が次々に開発され、今では10社以上が競合している状況だ。ただ、これらの製品はあくまで地震情報受信用のハードである。地震速報を施設にいる多くの人に告知するためには、放送用設備が必要になる。

すでに放送用設備を備えている施設であれば、大きな投資にはならないが、新規に導入する企業や組織にとっては負担が大きい。まして、いつ起きるかわからない防災対策への投資に対しては厳しい見方も少なくない。高いコストは決済が下りない要因になりやすい。

ナカヨ電子サービスが提供する緊急地震速報連動システム(以下ナカヨ地震速報システム)はナカヨのビジネスホン「NYC-iAv3」と受信装置を組み合わせで構築したシステムだ。他社との差別化としては、NYC-iAv3の主装置

と接続したボタン電話機とコードレス電話機の両方から、警戒音や警戒ランプ、「震度5弱の地震が来ます」などの音声を流すことができるほか、液晶ディスプレイに「緊急地震速報」と表示できる。どこにでもある電話のインフラが使えるために、緊急地震速報システム導入コストを放送設備がない企業であっても、低く抑えることができる。

国内の地震速報受信装置 8社に対応

緊急地震速報システムは素早く確実に情報を伝えることが重要だ。それにはシステムが設置されている環境により最適な通信手段を選ぶ必要がある。国内で販売されている受信装置は各社異なる通信手段に対応しているが、対応する通信サービスが提供できない地域や、安定した通信品質を得られないこともある。ナカヨ地震速報システムは国内で販売されている受信端末の内8社と接続できるため、最善の

通信手段を選び地震情報を受信することが可能だ。

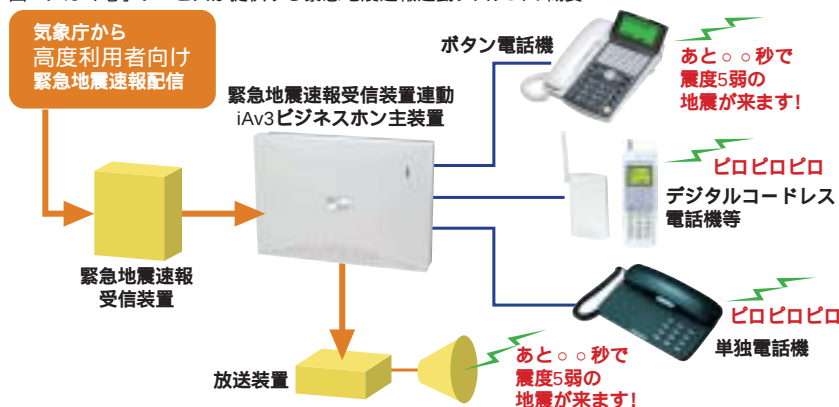
さらにビジネスホンを使うのは運用面でもメリットがある。放送設備を使い、不特定多数に警報を送って避難が一斉に行われた場合、混乱しパニックが起きるようなことも考えられる。そこであらかじめ決められた避難誘導責任者などにまず情報を伝える形にすれば、パニックを回避できる。

また、ナカヨ地震速報システムに使われるビジネスホン「NYC-iAv3」は、IP電話やひかり電話、イーサネットなどの通信手段に対応し、ネットワークカメラとの接続や大型ディスプレイのついた電話機での映像表示もできるため、情報をビジュアルに見せることができる。加えて、無線LANデュアル端末にも対応している。地震情報を送るだけでなく、通常の業務をサポートする、多彩な機能を提供している。

現在、学校や製造業を中心とした企業にヒヤリングと営業活動を行っているが、概ねユーザーの反応は悪くない。

今後は、NYC-iAv3のユーザーや受信端末を利用している事業所への提案や、同社で培ったセキュリティのノウハウをこらし、地震が発生したときに、自動的に企業内の設備を停止するようなシステムや、VPNを使い複数の拠点にIP電話で警報を告知するなど他社にはない工夫を行い、ナカヨ地震速報システムを拡販していく考えだ。

図 ナカヨ電子サービスが提供する緊急地震速報連動システムの概要



お問い合わせ先

ナカヨ電子サービス株式会社

URL: <http://www.nakayo.co.jp/>

営業本部 TEL: 03-5428-0202